令和5年4月28日

主文

後記第2の2(7)記載の原処分を取り消す。

事実

第1 再審査請求の趣旨

主文同旨

第2 事案の概要及び再審査請求に至る経緯

1 本件は、再審査請求人(以下「請求人」という。)が、元配偶者との協議離婚後2年以内に家庭裁判所に対して年金分割審判の申立てをしたが、同審判が確定した日は2年経過後であり、同審判確定の翌日から一ヶ月経過した日(以下「基準日」という。)より後に離婚時の年金分割に係る標準報酬の改定の請求(以下「年金分割請求」という。)をしたことから、保険者が、請求は期間徒過しているとして却下した事案である。

本件には、元配偶者が外国居住であることから、家庭裁判所が同審判の確定を知った日が基準日より後であり、さらにその後に、請求人及び同審判の際の請求人代理人(再審査請求代理人と同じ。以下「代理人」という。)が家庭裁判所から審判確定の事実を知らされたという特殊事情がある。

2 本件記録によると、次の各事実が認められる。

(1) 請求人とAは、昭和○年○月○日に婚姻し、平成○年○月○日に離婚した。

Aは、平成○年○月以降、ブラジル連邦共和国に居住している。

(2) 請求人は、平成○年○月○日、○○家庭裁判所○○支部(以下「家裁○○支部」という。)に対し、Aを相手方として、年金分割審判(同支部平成○年(家)第○号)を申し立てた。

家裁○○支部は、上記審判事件を調停に付した上で(平成○年(家イ)第○号)、令和○年○月○日、請求人とAとの間に、年金分割についての請求す

べき按分割合を0.5と定める旨の調停に代わる審判(家事事件手続法第284条。以下「本件審判」という。)を成立させた。

(3) 本件審判がA宛てに外国送達されて確定したのは、令和○年○月○日であるが、家裁○○支部がそのことを知ったのは、令和○年○月○日であった。

(4) 家裁○○支部は、令和○年○月○日、代理人に対して、本件審判確定の事実を連絡し、同年○月○日、審判年月日を令和○年○月○日とする審判確定証明書を発行した。

(5) 請求人は、令和○年○月○日、年金事務所を訪問し、年金分割請求をするために、戸籍謄本、審判及び審判確定証明書を持参した。

これに対して、年金事務所担当者は、審判確定年月日が「令和○年○月○日」であり、審判が確定した日の翌日から1月以内の期限を徒過しているので請求しても却下となるとの説明をして、書類を受領しなかった。また、審判の申立てをした日を証する書類が不足しているとして、請求を行う場合は当該書類を添付するよう指示した。

(6) 請求人は、令和○年○月○日(受付)、日本年金機構(以下「機構」という。)に対し、年金分割請求(以下「本件請求」という。)をした。

(7) 機構は、令和○年○月○日付けで、請求人に対し、本件請求が、離婚の日の翌日から起算して2年を経過しており、かつ、本件審判が確定した日の翌日から起算して1月を経過しているとして、本件請求を却下する旨の処分(以下「原処分」という。)をした。

(8) 請求人は、原処分を不服として、標記の社会保険審査官に対する審査請求を経て、当審査会に対し再審査請求をした。

第3 当事者等の主張の要旨

(略)

理由

- 1 厚生年金保険法（以下「厚生法」という。）第78条の2第1項の規定による年金分割請求があった場合は、同項の規定する当事者の合意又は家庭裁判所によって定められた按分割合に基づいて、当事者の標準報酬の改定又は決定をすることができることとされ（厚生法第78条の2ないし第78条の6）、この年金分割請求の受理及び標準報酬の改定又は決定に係る厚生労働大臣の権限に関する事務は機構に委任されている（厚生法第100条の4第1項第21号、第23号等）。そして、この年金分割請求は、離婚が成立した日の翌日から起算して2年を経過したときは、これを行うことはできないが、2年を経過する前に請求すべき按分割合に関する審判又は調停の申立てをした場合には、その審判が確定し、又は調停が成立した日の翌日から起算して1月を経過するまではこの請求をすることができ、これを経過した後は行うことができないこととされている（厚生法第78条の2第1項ただし書及び令和2年8月3日改正前の厚生年金保険法施行規則第78条の3第1項、第2項）。
- 2 本件において、機構は、上記関係法令を適用して、本件請求を却下したのであるが、これに対して、請求人は、本件には、元配偶者であるAがブラジル在住であることから、家裁〇〇支部が、同支部にて成立した本件審判がAに外国送達されて同審判が確定した事実を知ったのは、基準日（本件審判が確定した日の翌日から起算して一月である令和〇年〇月〇日）より後の令和〇年〇月〇日である等の特殊事情があり、このような場合には、請求人が基準日より前に年金分割請求をする余地はなかったのであるから、請求人を救済すべきであり、本件請求を却下した原処分は不当である旨の主張をして、原処分の取り消しを求めているので、以下、かかる請求人の主張に理由があるかどうかを検討する。
- 3 「略」

- 4 上記の事実経過からすれば、本件においては、請求人の責任ではない事情によって基準日より前に年金分割請求することは困難であったことは明らかであり、また、請求人や代理人は、家裁〇〇支部からの連絡がなければ、審判確定の事実を確認することも困難であった事情も認められることからしても、請求人に責任を負わせるべきではない。そして、本件においては、代理人が家裁〇〇支部からの連絡により本件審判の確定を知った令和〇年〇月〇日の翌日から起算して一月以内である同年〇月〇日には、請求人が年金事務所へ赴いて年金分割請求をすべく、添付書類（一部）を持参しているのだから、本件の場合も、同年〇月〇日には実質的な年金分割請求がなされており、本件請求の際（令和〇年〇月〇日）には必要書類が追完されたとみるのが相当であるので、請求期間は徒過していない扱いをすべきである。
- 5 以上によれば、本件請求を却下した原処分は相当ではないので、取り消すこととし、主文のとおり裁決する。